

「中国における高齢者福祉における多様なモデルの開発に関する理論的検討」

— 第 36 回世界社会学会での研究発表 —

事業推進者 陳 立行

Theoretical Discussion on the Development of Diverse Models of the Social Welfare for the Elderly in China,

36th World Congress of International Institute of Sociology, edited by Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences. July 7-11, 2004, Beijing

2004年7月7-11日、北京で開催した第36回世界社会学会で「中国における高齢者福祉の多様なモデル開発に関する理論的検討」という論文を発表した。

問題提起

福祉事業とは人間の生活における欲求を満たした理想的状態の実現を目指した社会活動である。ところが、人間は生存する欲求以外の社会的欲求がその社会の文化背景や経済発展によって異なる。これまで西欧諸国の社会から生まれた福祉国家と福祉社会における画一的福祉モデルを中国のような開発途上国に展開しようとするれば、大きな限界が感じられる。したがって、特定な社会背景に基いた多様な福祉モデルを開発する場合、その理論的妥当性について新たに検討が必要となる。

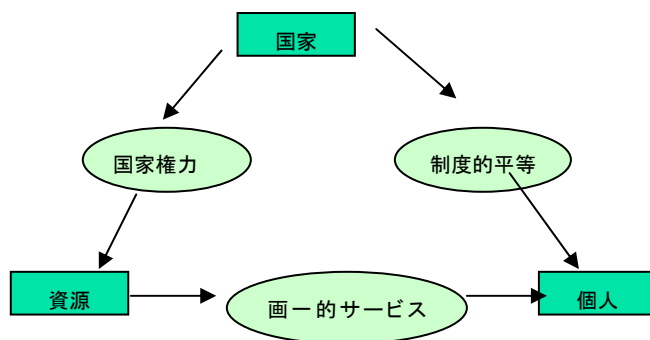
理論的枠組み

本稿では理論的枠組みを立てるために、次の点について主張した。

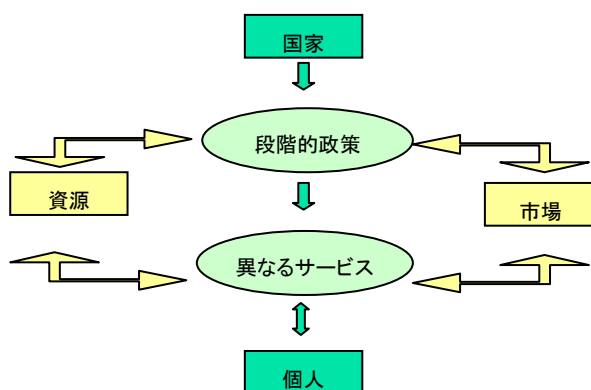
第一に、高齢者に関わる福祉事業においてその主体は個人である。主体としての個人の生存欲求と社会的欲求を満たすことが福祉事業の目標である。しかし、人間の生存する欲求が絶対的なことに対して、社会的欲求は文化的、経済的、イデオロギー的な要素によって大きく影響される相対的なことである。したがって高齢者に関わる福祉事業のモデルを開発する際、これを取り入れなければならない。

第二に、人間の欲求を絶対的生存欲求と相対的社会的欲求に分けるという前提が成立すれば、人間の欲求を満たす福祉事業には異なった欲求に対する異なった段階が潜んでいると言えよう。すなわち、人間の欲求は、生存の権利（食、住、衣）>働く権利>QOL(社会参加、生活スタイル、尊厳など)という図式で現れる。この図式にしたがって、高齢者に関わる福祉事業に対して、多様なモデルの開発には理論的妥当性がある。

第三に、多様なモデルの開発に理論的妥当性が成立すれば、実証研究と分析するための理論的枠組みが必要となる。本稿では高齢者福祉事業を推進する担い手、その事業に関わる政策の作成、資源の調達、公的機関や市場との関連などの諸要素の相互関連について、画一的福祉モデルを修正するうえで、多様な福祉モデルの枠組みを提起した。



図一 福祉国家における画一的福祉モデルの枠組み



図二 多樣的福祉モデルの枠組み